

第62期 貸借対照表

平成29年6月29日

東京都千代田区神田神保町3丁目2番地3

株式会社テルナイト

代表取締役 渡邊 寛

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,879,448	流 動 負 債	517,550
現 金 及 預 金	2,113,734	買 掛 金	285,214
受 取 手 形	167,356	未 払 金	18,048
売 掛 金	364,252	未 払 法 人 税 等	45,401
商 品	206,296	未 払 事 業 税	16,711
製 品	93,296	未 払 費 用	99,150
原 材 料	101,789	賞 与 引 当 金	48,809
貯 蔵 品	20,765	前 受 金	826
前 払 費 用	902	預 り 金	2,883
短 期 債 権	6,090	仮 受 金	504
預 け 金	1,803,782		
仮 払 金	4,050	固 定 負 債	166,724
貸 倒 引 当 金	△ 2,870	長 期 預 り 金	166,724
固 定 資 産	694,470		
有 形 固 定 資 産	400,638	負 債 合 計	684,275
建 物	102,107	(純 資 産 の 部)	
構 築 物	13,082	株 主 資 本	4,879,003
車 両 運 搬 具	0	資 本 金	98,000
機 械 装 置	9,202	利 益 剰 余 金	4,781,003
工 具 器 具 備 品	14,119	利 益 準 備 金	24,500
土 地	261,623	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,756,503
一 括 償 却 資 産	504	別 途 積 立 金	3,407,292
無 形 固 定 資 産	29,523	繰 越 利 益 剰 余 金	1,349,211
利 用 権	3,232		
ソ フ ト ウ ェ ア	26,291	評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,640
投 資 そ の 他 の 資 産	264,308	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,640
投 資 有 価 証 券	88,100		
関 係 会 社 株 式	120,000	純 資 産 合 計	4,889,644
そ の 他 投 資	56,208	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,573,919
資 産 合 計	5,573,919		

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権…… 償却原価法（定額法）

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価額等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品…………… 移動平均法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料・貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産…………… 定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については法人税法に規定する繰入限度相当額（法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への評価基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(6) その他の事項

消費税等については、税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却費方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応方向第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 24,947 円 16 銭

一株当たり当期純利益 946 円 40 銭

4. 当期純損益金額

当期純利益 185,494 千円